

# 決 算 公 告

平成20年5月22日

各 位

大阪市中央区心齋橋筋一丁目7番1号  
株式会社 大 丸  
代表取締役社長  
山 本 良 一

第124期 (平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

貸借対照表、損益計算書および個別注記表

貸借対照表	.....	2 ページ
損益計算書	.....	3 ページ
個別注記表	.....	4 ページ～10 ページ

## 貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>79,304</b>	<b>流動負債</b>	<b>126,555</b>
現金及び預金	13,307	支払手形	2,178
受取手形	134	買掛金	37,058
売掛金	12,674	短期借入金	14,029
商品	17,326	未払金	5,324
貯蔵品	217	未払法人税等	5,112
前払費用	1,131	未払消費税等	825
短期貸付金	25,239	未払費用	1,911
立替金	2,765	前受金	14,331
未収入金	3,352	預り金	39,642
繰延税金資産	3,676	賞与引当金	3,764
その他	534	役員賞与引当金	78
貸倒引当金	△ 1,055	販売促進引当金	125
		商品券等回収損失引当金	1,992
		その他	181
<b>固定資産</b>	<b>173,126</b>	<b>固定負債</b>	<b>40,636</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>97,887</b>	社債	9,000
建物及び構築物	58,575	長期借入金	16,146
車両及び器具備品	308	退職給付引当金	15,184
土地	38,807	その他	305
建設仮勘定	195		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,654</b>	<b>負債合計</b>	<b>167,192</b>
借地権	1,182	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	2,295	<b>株主資本</b>	<b>82,373</b>
その他	175	資本金	20,283
<b>投資その他の資産</b>	<b>71,584</b>	資本剰余金	23,184
投資有価証券	14,206	資本準備金	23,184
関係会社株式	13,717	利益剰余金	38,905
長期貸付金	6,113	利益準備金	4,657
長期保証金	25,082	その他利益剰余金	34,248
長期前払費用	9,050	固定資産圧縮積立金	2,071
繰延税金資産	4,969	別途積立金	16,000
その他	227	繰越利益剰余金	16,177
貸倒引当金	△ 1,784	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,864</b>
		その他有価証券評価差額金	2,864
		<b>純資産合計</b>	<b>85,237</b>
<b>資産合計</b>	<b>252,430</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>252,430</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成 19年 3月 1日から  
平成 20年 2月 29日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	480,537	
不動産賃貸料収入	1,603	482,141
売 上 原 価		
商品売上原価	353,142	
不動産賃貸原価	840	353,982
売上総利益		128,158
販売費及び一般管理費		108,817
営業利益		19,340
営業外収益		
受取利息	404	
受取配当金	933	
雑収入	1,558	2,895
営業外費用		
支払利息	1,057	
雑支出	1,395	2,453
経常利益		19,782
特別利益		
固定資産売却益	3,447	
投資有価証券売却益	30	
親会社株式売却益	143	
店舗移転補償金	2,083	5,704
特別損失		
固定資産処分損	2,657	
投資有価証券評価損	324	
関係会社株式評価損	100	
商品券等回収損失引当金繰入額	1,891	
店舗移転費用	229	
新設店舗開設前費用	111	
関係会社整理損	97	5,410
税引前当期純利益		20,076
法人税、住民税及び事業税	6,417	
法人税等調整額	2,159	8,576
当期純利益		11,500

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建物及び構築物	定 額 法
車輛及び器具備品	定 率 法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産	定 額 法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------	---

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
販売促進引当金	販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額、及び、カードの切替に伴い将来利用可能となることを見込まれる額を引当計上しております。
商品券等回収損失引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。



4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

5. 保証債務残高

従業員住宅融資の保証	80 百万円
商品券発行保証	326 百万円
計	406 百万円

6. 「立替金」及び「未収入金」は金額的重要性により、当事業年度より区分掲記することにしております。

なお、前事業年度は、いずれも流動資産の「その他」に含まれており、立替金は2,572百万円、未収入金は149百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	1,672 百万円
仕入高	10,621 百万円
販売費及び一般管理費	26,816 百万円
営業取引以外の取引高	8,200 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 264,530,356 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,118,668	46,970	7,165,638	0

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取(46,970株)によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、以下の通りであります。

①消却(6,300,000株)

②平成19年9月3日に当社と株式会社松坂屋ホールディングスによる共同株式移転により持株会社 J. フロント リテイリング株式会社を設立したことに伴う親会社株式への振替(766,173株)

③新株予約権の行使(80,000株)

④単元未満株式の買増請求(19,465株)

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月9日 取締役会	普通 株式	1,582	6.00	平成19年2月28日	平成19年5月2日
平成19年10月15日 取締役会	普通 株式	1,582	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月20日
平成19年11月22日 取締役会	普通 株式	4,243	16.04	平成19年11月22日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日 取締役会	普通 株式	利益剰余金	2,354	8.90	平成20年2月29日	平成20年4月28日

(税効果に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託有価証券	4,606 百万円
合併に伴う資産評価損	3,435 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,817 百万円
賞与引当金	1,528 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,106 百万円
商品券等回収損失引当金	808 百万円
株式評価損	459 百万円
未払事業税	417 百万円
未払保険料	204 百万円
未払事業所税	122 百万円
販売促進引当金	50 百万円
その他	580 百万円
繰延税金資産小計	16,138 百万円
評価性引当額	△3,952 百万円
繰延税金資産合計	12,186 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,582 百万円
その他有価証券評価差額金	△1,957 百万円
繰延税金負債合計	△3,540 百万円
繰延税金資産の純額	8,645 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	3,676 百万円
固定資産－繰延税金資産	4,969 百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛及び器具備品	4,829 百万円	2,682 百万円	2,146 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	617 百万円
1 年 超	1,529 百万円
合 計	2,146 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	665 百万円
減価償却費相当額	665 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J.フロント リテイリング株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任  経営指導	資金の借入 (注1)	—	短期借入金	9,505
				利息の支払 (注1)	8	—	—
				経営指導料 の支払 (注2)	821	—	—
				親会社株式 の売却 売却代金	745	—	—
				売却益 (注3)	143	—	—

2. 子会社等

(単位：百万円)

子会社	株式会社 大丸ピーコック	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付 (注4)	—	短期貸付金	11,296
				利息の受取 (注4)	193	長期貸付金	4,129
子会社	株式会社今治大丸	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付 (注5)	—	短期貸付金 (注6)	2,083
				利息の受取 (注5)	31	長期貸付金 (注6)	1,240
子会社	株式会社大丸装工	所有 直接 100%	役員の兼任	固定資産の 購入 (注7)	5,795	建物及び 構築物	5,795

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) J.フロント リテイリング株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

(注2) J.フロント リテイリング株式会社への経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

(注3) 親会社株式の売却価格は、平成20年1月24日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

(注4) 株式会社大丸ピーコックに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、長期貸付金については、主に返済条件は期間10年、半年賦返済としております。なお、担保は受け入れていません。

(注5) 株式会社今治大丸に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、受取利息の一部について減免措置を講じております。また、長期貸付金については、主に返済条件は期間15年、半年賦返済としております。なお、同社の店舗ほか土地建物に対し担保設定を致しております。

(注6) 株式会社今治大丸への貸付金に対し2,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注7) 株式会社大丸装工からの固定資産の購入価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 322円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 43円55銭  |

## (重要な後発事象に関する注記)

当社が保有する子会社株式の会社分割によるJ.フロント リテイリング株式会社への吸収分割について

当社及び当社の完全親会社であるJ.フロント リテイリング株式会社は、平成20年1月10日開催の両社取締役会決議に基づき、当社が保有する子会社株式をJ.フロント リテイリング株式会社へ移管する吸収分割を平成20年3月1日に実施いたしました。

### 1. 会社分割の目的

当社は、平成19年9月3日をもって、当社と株式会社松坂屋ホールディングスによる共同株式移転により持株会社体制に移行いたしました。その後、平成19年11月1日には、グループ経営の効率化と、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上させるため、J.フロント リテイリング株式会社が株式会社松坂屋ホールディングスを吸収合併し、J.フロント リテイリング株式会社が株式会社松坂屋の発行済株式の全部を保有することとなりました。

今般、持株会社体制の更なる整備に向け、当社が保有する子会社株式をJ.フロント リテイリング株式会社へ移管するため、本件会社分割を行いました。

### 2. 会社分割の要旨

#### (1) 吸収分割の効力発生日

平成20年3月1日

#### (2) 分割方式

当社を分割会社、当社の完全親会社でありますJ.フロント リテイリング株式会社を承継会社とする吸収分割方式であります。

なお、本件会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行いました。

#### (3) 分割により減少する資本金

分割により減少する資本金はありません。

#### (4) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社である当社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

#### (5) 分割会社が分割する権利義務

当社は、本件会社分割に際して、本件会社分割の効力発生日における子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務およびこれらに付随する権利義務をJ.フロント リテイリング株式会社に分割いたしました。

##### ①資産

当社が保有している以下の子会社株式及び株式に付随する一切の権利義務  
子会社株式 6,436百万円

株式会社大丸ピーコック	出資比率	100.0%
大丸興業株式会社	〃	100.0%
株式会社大丸装工	〃	100.0%
JFRカード株式会社	〃	100.0%
株式会社大丸ホームショッピング	〃	100.0%
株式会社レストランピーコック	〃	100.0%
株式会社ディンプル	〃	100.0%
株式会社大丸セールスアソシエーツ	〃	100.0%
株式会社大丸コム開発	〃	100.0%
株式会社消費科学研究所	〃	100.0%
株式会社JFR情報センター	〃	100.0%
株式会社大丸ビジネスサポート	〃	100.0%
株式会社大丸リース&サービス	〃	100.0%
株式会社大丸クレセール(非連結)	〃	100.0%

(注) 株式会社大丸ビジネスサポートは、平成20年3月1日より、株式会社JFRオフィスサポートに名称変更しております。

##### ②債務

分割すべき債務およびこれらに付随する権利義務はございません。

##### ③雇用契約

分割すべき雇用契約およびこれらの契約に基づき発生する権利義務はございません。

#### (6) 債務履行の見込み

分割会社である当社は、効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(平成 20 年 2 月 29 日現在)

(1) 商号	株式会社大丸 (分割会社)	J. フロント リテイリング株式会社 (承継会社)
(2) 事業内容	百貨店業を中心とした小売業	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務
(3) 設立年月日	1920 年 4 月 16 日	2007 年 9 月 3 日
(4) 本店所在地	大阪市中央区心斎橋筋 一丁目 7 番 1 号	東京都中央区銀座 六丁目 10 番 1 号
(5) 代表者	代表取締役社長 山本 良一	代表取締役社長 奥田 務
(6) 資本金	20,283 百万円	30,000 百万円
(7) 発行済株式数	264,530,356 株	536,238,328 株
(8) 純資産	85,237 百万円	278,243 百万円 (単体)
(9) 総資産	252,430 百万円	294,781 百万円 (単体)
(10) 決算期	2 月末日	2 月末日

以上